

「続く」を支える。

ヤマタネ

2026 年 3 月期 個人投資家向け説明会における未回答部分の質疑応答
2025 年 9 月 25 日開催

〈ご留意事項〉

本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しております。時間の都合上、説明会時にお答えできなかったご質問の中で、多数寄せられたご質問とその回答を記載しております。当社の判断で簡潔にまとめたものであることを予めご了承くださいますようお願いいたします。

【Q1】

物流事業の国際業務のうちの海外引越について、事業内容および業績好調の理由は

A) 法人を顧客とし、企業の海外赴任・帰任者の引越サポートサービスを提供している。当社の海外引越は、近年取扱件数が増加傾向にあり売上増加に寄与している。要因は、コロナ禍以降の人的流動性が回復傾向にあることが挙げられる。総体的な需要増加に加えて、同業他社においては回復基調に対応する人員の手配が難しくなっており、当社にご依頼いただく件数が増加している。

【Q2】

物流部門の営業利益がここ2年で大きく減少しているが、要因は。また、今後どのような施策で利益成長を実現するか

A) 要因は大きく分けて2つ。1つ目は、2024 年 6 月に竣工した本牧埠頭営業所への投資。2つ目は、「物流 2024 問題」に伴う人件費をはじめとしたコストアップが想定を上回ったことにより、価格転嫁が遅れたこと。

今期は、コストアップの価格転嫁が一巡したことに加えて、取り扱いに応じた流動的な人員配置により収益力が向上している。加えて、同事業における不動産ポートフォリオの入れ替えを目的とした不動産流動化をすることなどにより、前期比で増益を見込んでいる。また、本年 7 月には、ヤマタネドキュメントマネジメント設立など、アーカイブ事業の拡大への投資で成長を見込んでいる。

【Q3】

今後の海外展開についてどう考えるか

A) 物流事業において、需要が回復しつつある海外引越で更なる海外展開を検討している。現在はタイ・中国・ベトナムに 6 カ所の海外事務所を置いているが、経済成長が見込まれるインド・インドネシアなどへの展開を検討している。具体化したら、適宜開示する。食品事業においては、中期経営計画「ヤマタネ 2028 プラン」の事業戦略で「市場性の高いコメの取扱拡大・販売先開拓」を掲げており、コメの輸入および海外輸出の拡大について

検討を進める。輸出について、海外で日本産米は一定の市場を形成しているが、「安全」「安心」「良食味」な日本米のポテンシャルはもっと高く、マーケティングに取り組み付加価値をブランド化して販売したいと考えている。輸入については、当社では現在、一部の顧客を対象として外国産米の取り扱いを行っているが、市場の需要動向を勘案の上、取扱拡大を検討する。

いずれも、具体化したら、適宜開示する。

【Q4】

食品事業について、多収穫米の取り組み状況はどうか

A) 当社では、約 15 年前から多収穫米の取り組みを行っており、単位面積当たりの収量が多い専用品種を生産者の方々に栽培していただき、当社が全量買い取りを行うことで、生産者の方々の手取り収入の安定化と高収益化を目指している。主な取り組み産地は宮城県・秋田県・新潟県で、令和 6 年産の取扱量は 5,000t 強。品種開発については共同開発先との守秘義務があるため詳細は非開示だが、数年内には新たな多収穫米品種の生産・販売を計画している。

【Q5】

食品事業におけるコメの仕入れに関して、JA グループを通じた仕入れと直接買い付けの割合はどれくらいか

A) JA グループ様を通じた仕入れが 7 割以上、残りは集荷業者から仕入れている。生産者の方からの直接買い付けは実施していない。

【Q6】

食品事業における印西精米センターについて、精米は同センターで 100%行っているのか。また設備投資はどの程度か

A) 従来、精米加工は旧東京精米工場・旧岩槻精米工場で行っていたが、2022 年の印西精米センター竣工に伴い 1 工場体制に移行した。現在当社が取り扱うコメについては、一部 OEM 商品を除き、印西精米センターにて精米加工している。同センター竣工に伴う設備投資は約 60 億円。

【Q7】

2025 年4月にカンパニー制へ移行したことの成果は

A) 中期経営計画「ヤマタネ 2028 プラン」の全社戦略として、2025 年 4 月に事業部制からカンパニー制に移行した。権限委譲を行うことにより、各カンパニーにおける経営判断

のスピードアップを進めている。また今後は、資本効率を意識した事業運営を推進し、収益力の向上と次期経営陣の育成を加速させる。

【Q8】

今後の DX 投資における展望は

A) 各事業の販売管理・会計システムの刷新を検討中。また、グループ内に情報部門を持つ利点を活かし、自社グループ内で活用するための生成 AI を利用した業務効率化ツールの開発を進めている。

【Q9】

女性管理職の割合は。また今後の展望は

A) 現在、執行役員における女性の比率は 11 名中 1 名、取締役（監査等委員を含む）における女性の比率は 12 名中 2 名。また、2024 年度現在で女性管理職比率は 14.4%。なお、当社が策定した一般事業主行動計画では女性管理職比率の 2027 年度目標を 17%以上としており、サステナビリティ方針に基づく取り組み重点テーマの 2030 年目標では女性管理職比率 20%以上を掲げている。

【Q10】

社員のモチベーションを上げる取り組みの状況は

A) 当社のパーパス「多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す」の実現に向けて、社員の活性化を経営の重点に置いており、人的資本投資を強化している。具体的な施策としては、譲渡制限付株式報酬制度の導入により社員一人一人が当社株主となることにより、業績向上に向けたインセンティブを高めている。そのほか、個人のチャレンジ行動を促す「チャレンジ評価制度」の導入によるチャレンジ精神溢れる文化の醸成や、懇親会の促進やクラブ活動の充実など社員同士の関係の質を高めるための環境・制度整備を行っており、2025 年 3 月期における人的資本投資はグループ全体で約 8 億円を計上した。

以 上